

(様式第1号) (第7条関係)

年 月 日

(あて先) 宝塚市長

提出日

法人：会社名+代表者氏名

(例) ●●株式会社

代表取締役 ●● ●●

個人：名前のみ

(例) ●● ●●

申請者名

※本人が自署しない場合は記名押印してください。

住 所

法人：会社の住所

(連絡先 TEL :)

個人：自宅の住所

(e-mail :)

宝塚市店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金交付申請書

次のとおり補助金の交付を受けたいので、補助金等の取扱いに関する規則第4条及び宝塚市店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金交付要綱第7条の規定により申請します。

記

1 補助金の名称及び型 宝塚市店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金

① 魅力店舗チャレンジ出店促進型補助金

② 商店街空き店舗活用型補助金

受けたいものに○を付けてください。

2 補助対象事業の目的及び内容

(1) 目的

●●事業を営むことで●●商店街の活性化に資するため。

●●事業を行うことにより、地域の魅力向上に資するため。 等

(2) 内容

飲食店の営業 等

3 補助対象経費の合計

① 円 (A)

② 円 (A´)

(別紙1-1) 4枚目

または

(別紙1-2) 2枚目で算出された額を記入してください。

4 補助金交付申請額

① 円 (B)

② 円 (B´)

5 添付書類

(1) 事業計画書 (別紙1-1) ※出店促進型補助金申請の場合

(2) 事業計画書 (別紙1-2) ※空き店舗活用型補助金申請の場合

(3) 商店会の同意書 (別紙1-3) ※空き店舗活用型補助金申請の場合

(4) 家賃等証明書 (別紙1-4)

※出店促進型補助金 (賃貸物件を活用する場合)、空き店舗活用型補助金申請の場合

(5) 暴力団排除に関する誓約書 (別紙1-5)

(6) 宝塚市店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金交付要綱に関する誓約書 (別紙1-6)

(7) 市税の未納の税額がないことの証明の原本

(8) 住民票もしくは履歴事項全部証明書の原本※発効日から6ヶ月以内のもの

(9) その他市長が必要と認めるもの

(様式第1号) (第7条関係)

(別紙1-1) 1枚目

事業計画書【魅力店舗チャレンジ出店促進型補助金】

1 事業概要

店舗所在地 ※任意で地図等を添付すること	
店舗の名称	業種
営業日(曜日) 日・月・火・水・木・金・土	営業時間
申請者のプロフィール (経歴・経験)	
(保有するノウハウ・資格・技術等)	
(その他)	
申請の経緯、動機	

週5日以上

(様式第1号) (第7条関係)

(別紙1-1) 2枚目

2 事業詳細

① 申請事業のコンセプト

② 主な取扱商品・サービスの内容

③ ターゲットとする顧客層、需要予測

④ 地域との連携について

⑤ セールスポイント (店舗等の魅力向上に資する取組)

(様式第1号) (第7条関係)

(別紙1-1) 3枚目

3 店舗の収支計画

売上計画	1年目	2年目	3年目
(A) 平均客単価(円)			
(B) 月間販売数(客数)			
(C) 月商: (A) × (B) (円)			
(D) 年間売上高: (C) × 12(円)			

利益計画	1年目	2年目	3年目
年間来店客数(B) × 12			

(a) 売上原価 (円)				
(b) 売上総利益: (D) - (a) (円)				
経費 (販売費・ 一般管理費)	人件費(円) (人数)	(人)	(人)	(人)
	地代家賃(円)			
	水道光熱費(円)			
	支払利息(円)			
	広告宣伝費(円)			
	減価償却費(円)			
(c) 費用計				
(d) 営業利益(b) - (c)				

(様式第1号) (第7条関係)

(別紙1-1) 4枚目

4 収支予算書

(1) 収入の部

科目名	収入額	備考
補助金	円	市補助金 ※支出の部(B)の額
自己資金	円	
	円	
	円	
合計(注1)	円	

(2) 支出の部

科目名	支出額	補助対象経費 (消費税抜き)	備考
備品購入費	円	円	
改装費 設備工事費	円	円	
	円	円	
	円	円	
合計(注1)	円	(A) 円	
補助金交付申請額=(A)×1/2 (注2)		(B) 円	

<添付書類>

(2) 支出の部における改装費及び設備工事費について、見積書(2者以上)と工事内容が分かる図面(平面図等)を添付すること。

※(注1) (1)収入及び(2)支出の合計額は一致するものとする。

※(注2) 上限額120万円又は135万円

(様式第1号) (第7条関係)

(別紙1-2) 1枚目

事業計画書【商店街空き店舗活用型補助金】

1 事業内容

店舗所在地			
店舗の名称			
営業日 (曜日)	日・月・火・水・木・金・土	営業時間	~
業務内容		店舗面積	m ²
賃貸借契約締結予定日		開業予定日	
賃貸借契約後3ヶ月以内 の家賃改定の有無	有 ・ 無		
取扱商品・サービスの内容・運営形態等			

(様式第1号) (第7条関係)

(別紙1-2) 2枚目

補助金交付申請額計算書 (年度)

対象月	補助対象家賃月額 A	補助率 B	C (A×B) (1円未満切捨て)	補助金額 D (※) Cもしくは2万円(中心市街地区域内 は3万円)のいずれか低い額
月分	税抜	1/3	円	円
月分		1/3	円	円
月分		1/3	円	円
月分		1/3	円	円
月分		1/3	円	円
月分		1/3	円	円
月分		1/3	円	円
月分		1/3	円	円
月分		1/3	円	円
月分		1/3	円	円
月分		1/3	円	円
月分		1/3	円	円
合計	円			(A´) 円
補助金交付申請額 (補助金額の合計から千円未満切捨て)				(B´) 円

営業開始日の翌月から3月までを記入

※ 当初3ヶ月以降の家賃改定による補助金額の増額はできない。家賃改定後もD欄には当初の賃貸借契約家賃により求められた金額を記入すること。

(様式第1号) (第7条関係)
(別紙1-3)

年 月 日

(あて先) 宝塚市長

商店会長に記入、押印してもらって
ください。

商店会名称 _____

代表者氏名 _____ 印

同意書

下記の者の宝塚市店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金に基づく出店に同意します。

住所 _____

法人名 _____

氏名 (代表者名) _____

店舗名 (仮称) _____

業種 _____

出店予定地 _____

(様式第1号) (第7条関係)

(別紙1-4)

年 月 日

(あて先) 宝塚市長

賃貸人に記入、押印してもらってください。

賃貸人

住所

氏名

印

家賃等証明書

物件所在地：

物件名称：

部屋番号：

賃料：月額 _____ 円

(共益費、管理費及び消費税は含みません)

【契約後3ヶ月以内に改定する場合】(共益費、管理費及び消費税は含みません)

当初 月額 _____ 円

改定後 月額 _____ 円 (月 日から)

上記物件は 年 (年) 月 日より空き店舗となり、募集をしていることを証明します。

(様式第1号) (第7条関係)

(別紙1-5)

年 月 日

(あて先) 宝塚市長

申請者※本人が自署しない場合は記名押印してください。

住所 _____

法人名 _____

氏名 (代表者名) _____

暴力団排除に関する誓約書

私は、宝塚市が「宝塚市暴力団の排除の推進に関する条例」(以下「暴力団排除条例」という。)及び「宝塚市等の事務等からの暴力団等の排除の推進に関する要綱」(以下「暴力団排除要綱」という。)に基づき、貴市が行うすべての補助金の交付等からの暴力団を排除していることを認識したうえで、補助金の交付を受けるとともに、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、補助金交付の中止や返還命令等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

- 1 暴力団排除条例第2条第1号の暴力団、第2号の暴力団員、第3号の暴力団密接関係者(以下「暴力団等」という。)に該当しません。
- 2 暴力団排除要綱第5条により兵庫県宝塚警察署長(以下「署長」という。)へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿を提出します。
- 3 補助金の交付に伴い、暴力団等から暴力団排除要綱第10条第1項に規定する不当介入(以下「不当介入」という。)を受けたときは、貴市に報告するとともに、警察に届け出て、捜査上必要な協力を行います。
- 4 暴力団等に該当することが明らかになった場合、署長からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。

(様式第1号) (第7条関係)

(別紙1-6)

年 月 日

(あて先) 宝塚市長

申請者 ※本人が自署しない場合は記名押印してください。

住所 _____

法人名 _____

氏名 (代表者名) _____

宝塚市店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金交付要綱に関する誓約書

私は、宝塚市店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に基づき補助金の交付を受けるにあたり、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、補助金交付の中止や返還命令等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

(1) 魅力店舗チャレンジ出店促進型補助金申請の場合

私は次のすべてに該当する者ではありません。

- ① 要綱第6条第2項における同一別区内で店舗の移動をする者
- ② 過去に宝塚市空き店舗等出店促進補助金及び宝塚市店舗外装整備補助金を活用した者

(2) 商店街空き店舗活用型補助金申請の場合

私は次のすべてに該当する者ではありません。

- ① 同じ商店街内で店舗の移動をする者
- ② 過去に宝塚市商店街空き店舗活用事業補助金を活用した者
- ③ 空き店舗等の所有者と生計を一にしている者及び当該所有者と2親等以内の親族である者並びに当該所有者が補助金の交付を受けようとする法人の役員である者